

令和3年度

黒石市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書  
資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

# 目 次

## 令和3年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 決算について	2
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	3
	(1) 各会計総括	3
	(2) 各会計総括決算額	4
	(3) 純計決算額	4
	(4) 財産について	6
	(5) 事務執行についての意見	6
	(6) 総括意見	6
6	各会計	8
	(1) 一般会計	8
	ア 決算概要	8
	イ 歳入について	9
	ウ 歳出について	21
	(2) 特別会計	27
	ア 国民健康保険特別会計	27
	イ 後期高齢者医療特別会計	30
	ウ 姥懐霊園墓地特別会計	31
	エ 介護保険特別会計	32
	オ 温泉供給事業特別会計	34
	カ 農業集落排水事業特別会計	35
	キ 中川財産区会計	37
	ク 上十川財産区会計	38
	ケ 追子野木財産区会計	39
	コ 温湯財産区会計	40
	サ 袋財産区会計	41
	シ 南中野財産区会計	42
	ス 二双子財産区会計	43
	(3) 財産に関する調書	44
	(4) 基金運用状況	45

令和3年度健全化判断比率審査意見書 .....	5 1
令和3年度資金不足比率審査意見書 .....	5 3

#### 凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「－」……該当数値のないもの・算出不能なもの
- 3 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示した。

# 歲入歲出決算審查意見

黒 監 第 7 号

令和4年7月28日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

令和3年度黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度の黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和3年度黒石市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

令和3年度黒石市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市姥懐霊園墓地特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市追子野木財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年7月27日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査や定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

#### 4 審査の結果

##### (1) 決算について

審査に付された一般会計、特別会計決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、その計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

また、各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

##### (2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿及び書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

5 審査の概要

(1) 各会計総括

令和3年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
一 般 会 計	21,059,897,463	20,537,970,744	97.5	18,250,454,143	86.7	2,287,516,601
特 別 会 計	8,493,598,000	8,124,459,895	95.7	7,896,729,151	93.0	227,730,744
国民健康保険 特別会計	4,115,599,000	3,976,489,775	96.6	3,884,561,166	94.4	91,928,609
後期高齢者医療 特別会計	402,836,000	409,133,069	101.6	398,891,546	99.0	10,241,523
姥懷霊園墓地 特別会計	34,864,000	35,699,734	102.4	8,168,136	23.4	27,531,598
介護保険 特別会計	3,854,672,000	3,616,558,016	93.8	3,556,445,196	92.3	60,112,820
温泉供給事業 特別会計	27,689,000	29,073,778	105.0	24,570,947	88.7	4,502,831
農業集落排水事業 特別会計	24,340,000	24,525,217	100.8	23,458,848	96.4	1,066,369
中川財産区会計	152,000	151,965	100.0	2,000	1.3	149,965
上十川財産区 会計	3,622,000	3,621,990	100.0	96,312	2.7	3,525,678
追子野木財産区 会計	1,894,000	1,893,417	100.0	450,000	23.8	1,443,417
温湯財産区会計	20,656,000	20,656,273	100.0	0	—	20,656,273
袋財産区会計	199,000	198,463	99.7	0	—	198,463
南中野財産区会計	7,000	5,760	82.3	0	—	5,760
二双子財産区会計	7,068,000	6,452,438	91.3	85,000	1.2	6,367,438
合 計	29,553,495,463	28,662,430,639	97.0	26,147,183,294	88.5	2,515,247,345
2年度決算額	31,403,976,764	29,567,713,267	94.2	28,233,409,215	89.9	1,334,304,052
増 減 額	△1,850,481,301	△905,282,628	—	△2,086,225,921	—	1,180,943,293
増 減 率	△5.9	△3.1	—	△7.4	—	88.5



## (2) 各会計総括決算額

3年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額	29,553,495,463円
歳 入	28,662,430,639円
歳 出	26,147,183,294円
歳入歳出差引残額	2,515,247,345円

一般会計決算額は歳入 20,537,970,744 円(執行率 97.5%)、歳出 18,250,454,143 円(執行率 86.7%)で、歳入歳出差引額は 2,287,516,601 円の剰余額となった。

各特別会計決算合計額は、歳入 8,124,459,895 円(執行率 95.7%)、歳出 7,896,729,151 円(執行率 93.0%)で、歳入歳出差引額は 227,730,744 円の剰余額となった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 28,662,430,639 円(執行率 97.0%)、歳出 26,147,183,294 円(執行率 88.5%)で、歳入歳出差引額は 2,515,247,345 円の剰余額となった。

前年度に比べ、歳入が 905,282,628 円(3.1%)、歳出が 2,086,225,921 円(7.4%)ともに減少となり、歳入歳出差引額は 1,180,943,293 円(88.5%)の増加となった。

## (3) 純計決算額

前記の決算額において、各会計相互間の繰入・繰出金が重複計算になっているので、これを整理控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から 47,474,722 円、特別会計から 1,101,632,005 円(国民健康保険 344,503,005 円、後期高齢者医療 135,662,000 円、介護保険 599,138,000 円、農業集落排水事業 22,329,000 円)が控除され、歳出では、一般会計から 1,101,632,005 円、特別会計から 47,474,722 円(国民健康保険 7,754,678 円、後期高齢者医療 1,425,465 円、介護保険 30,268,905 円、温泉供給事業 7,565,060 円、農業集落排水事業 460,614 円)が控除される。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入27,513,323,912円、歳出24,998,076,567円で、歳入歳出差引額は2,515,247,345円となった。

前年度に比べ、歳入が 824,408,071 円(2.9%)、歳出が 2,005,351,364 円(7.4%)ともに減少となり、歳入歳出差引額は 1,180,943,293 円(88.5%)の増加となった。

この純計決算額を示すと、次表のとおりである。

## 各会計歳入歳出純計決算額

(単位 円・%)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	20,537,970,744	47,474,722	20,490,496,022	18,250,454,143	1,101,632,005	17,148,822,138	3,341,673,884
特 別 会 計	8,124,459,895	1,101,632,005	7,022,827,890	7,896,729,151	47,474,722	7,849,254,429	△826,426,539
国民健康保険 特別会計	3,976,489,775	344,503,005	3,631,986,770	3,884,561,166	7,754,678	3,876,806,488	△244,819,718
後期高齢者 医療特別会計	409,133,069	135,662,000	273,471,069	398,891,546	1,425,465	397,466,081	△123,995,012
姥懷霊園墓地 特別会計	35,699,734	0	35,699,734	8,168,136	0	8,168,136	27,531,598
介護保険 特別会計	3,616,558,016	599,138,000	3,017,420,016	3,556,445,196	30,268,905	3,526,176,291	△508,756,275
温泉供給事業 特別会計	29,073,778	0	29,073,778	24,570,947	7,565,060	17,005,887	12,067,891
農業集落排水 事業特別会計	24,525,217	22,329,000	2,196,217	23,458,848	460,614	22,998,234	△20,802,017
中川財産区 会計	151,965	0	151,965	2,000	0	2,000	149,965
上十川財産区 会計	3,621,990	0	3,621,990	96,312	0	96,312	3,525,678
追子野木 財産区会計	1,893,417	0	1,893,417	450,000	0	450,000	1,443,417
温湯財産区 会計	20,656,273	0	20,656,273	0	0	0	20,656,273
袋財産区 会計	198,463	0	198,463	0	0	0	198,463
南中野財産区 会計	5,760	0	5,760	0	0	0	5,760
二双子財産区 会計	6,452,438	0	6,452,438	85,000	0	85,000	6,367,438
合 計	28,662,430,639	1,149,106,727	27,513,323,912	26,147,183,294	1,149,106,727	24,998,076,567	2,515,247,345
2 年 度 決 算 額	29,567,713,267	1,229,981,284	28,337,731,983	28,233,409,215	1,229,981,284	27,003,427,931	1,334,304,052
増 減 額	△905,282,628	△80,874,557	△824,408,071	△2,086,225,921	△80,874,557	△2,005,351,364	1,180,943,293
増 減 率	△3.1	△6.6	△2.9	△7.4	△6.6	△7.4	88.5

#### (4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物と物品についてはそれぞれの台帳、また、有価証券、出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳、証券類と照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

#### (5) 事務執行についての意見

令和3年度の庁内監査において、旅行命令簿及び時間外勤務命令簿の事務処理では、例年に比べて軽微なミスが大幅に減少した。これは、令和3年4月に記載方法の統一と周知が図られたことにより、事務の効率化及び正確性の向上に一定の効果があったものとする。

また、軽微なミスが減ったことにより、黒石市監査基準(令和2年黒石市監査委員訓令第1号)第1条における「正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し」とする目的に多少なりとも近づいたものとする。

今後も、こうした事務の効率化及び正確性向上の継続的維持を強く望むものである。

なお、プレミアム付き商品券発行事業において、個人情報の目的外利用等が行われたが、個人情報の取扱いについては、黒石市個人情報保護条例(平成17年黒石市条例第3号)、黒石市個人情報の保護等に関する事務取扱要綱(平成17年黒石市訓令第19号)等に準拠した適正な事務を執行し、より一層慎重を期してコンプライアンスの徹底に取り組んでいただきたい。

#### (6) 総括意見

一般会計及び特別会計の総決算は、歳入28,662,430,639円、歳出26,147,183,294円で、歳入歳出差引額は2,515,247,345円となり、前年度に比べ1,180,943,293円(88.5%)黒字額が増加している。増減の主なものは、一般会計1,244,200,642円、姥懐霊園墓地特別会計1,484,264円の増加、介護保険特別会計48,068,717円、温泉供給事業特別会計10,272,966円、国民健康保険特別会計8,063,765円の減少である。

一般会計の歳入歳出差引額は2,287,516,601円で、前年度に比べて1,244,200,642円(119.3%)の増加となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は592,002,264円で、市民サービス施設整備事業や図書館整備事業に関する継続費及び新型コロナウイルス感染症対策等に関する繰越明許費の増加に伴って、前年度の234,912,463円から倍増している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支額は1,695,514,337円で、前年度に比べて887,110,841円(109.7%)の増加である。

歳入の決算額は20,537,970,744円で、前年度に比べて663,261,866円(3.1%)の減少である。これは、市債の466,463,000円増加、国庫支出金の2,125,979,144円減少などによるものである。自主財源の構成比率は24.2%で前年度を3.0ポイント上回った。これは、繰越金が599,652,859円、前年度比135.2%と大きく増加したことによる。

歳出の決算額は18,250,454,143円で、前年度に比べて1,907,462,508円(9.5%)減少である。増減の主なものは、民生費851,049,292円、衛生費259,516,896円の増加、総務費2,296,658,356円、教育費349,753,361円の減少である。

特別会計の決算額は、歳入が8,124,459,895円で、前年度に比べて242,020,762円(2.9%)減

少、歳出が7,896,729,151円で、前年度に比べて178,763,413円(2.2%)減少、歳入歳出差引額227,730,744円で、前年度に比べて63,257,349円(21.7%)減少である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計の歳入が3,976,489,775円で、前年度に比べて88,637,984円(2.2%)減少、歳出が3,884,561,166円で、前年度に比べて80,574,219円(2.0%)減少、介護保険特別会計の歳入が3,616,558,016円で、前年度に比べて80,745,137円(2.2%)減少、歳出が3,556,445,196円で、前年度に比べて32,676,420円(0.9%)減少、後期高齢者医療特別会計の歳入が409,133,069円で、前年度に比べて13,454,843円(3.4%)増加、歳出が398,891,546円で、前年度に比べて13,439,115円(3.5%)増加である。

各会計相互間の繰入・繰出金を整理控除した純計決算額では、一般会計から各特別会計へ繰出した額の合計は1,101,632,005円で、前年度から73,459,205円(6.3%)減少となった。

黒石市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の長引く影響により厳しい状況化に置かれてはいるものの、当年度決算においては黒字決算となった。

令和3年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に伴う多額の国庫支出金が交付され、長期化するコロナ禍の影響が多方面に及ぶ中、様々な施策が実施された。なかでも、低迷している地域経済の活性化を図るためのプレミアム付き商品券発行事業やくろいし飲食券発行事業は、地域での消費拡大の一助となった。

現在、市は黒石市まちなかエリアリノベーションプラン策定等業務に取り組んでおり、今後は中心市街地に市役所機能を有した新たな拠点施設である(仮称)市民サービス施設を整備するなど大規模事業が予定されている。景気動向など先行きが不透明な社会経済情勢であるが、限りある財源を最大限有効活用し、積極的な事業推進を図っていただきたい。

また、少子高齢化がますます加速する中で、社会保障費や公共施設の老朽化対策への支出増加が見込まれることに加え、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症が市民活動や経済活動に及ぼす影響を見通すことは困難であり、厳しい財政環境に置かれることが予想される。

こうした状況を乗り越え、コロナ収束後を見据えながら、将来にわたる持続可能な財務体質を保持し、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するためには、社会経済状況の変化を的確に把握し、自主財源はもちろん国・県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めるとともに、住民ニーズの選択を適切に行い、事務事業の優先度や緊急度を精査することが重要となる。

今後も財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら財政健全化を推進するため、創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組まれることを期待するものである。

## 6 各会計

### (1) 一般会計

#### ア 決算概要

##### 3年度の決算額

予 算 現 額	21,059,897,463円
歳 入	20,537,970,744円
歳 出	18,250,454,143円
歳入歳出差引残額	2,287,516,601円

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決算比較表

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
3 年 度	21,059,897,463	20,537,970,744	18,250,454,143	2,287,516,601
2 年 度	22,757,489,764	21,201,232,610	20,157,916,651	1,043,315,959
増 減 額	△1,697,592,301	△663,261,866	△1,907,462,508	1,244,200,642
増 減 率	△7.5	△3.1	△9.5	119.3

前年度に比べ、歳入が663,261,866円(3.1%)、歳出が1,907,462,508円(9.5%)ともに減少となっている。

歳入歳出差引額は2,287,516,601円となり、前年度の1,043,315,959円に比べ1,244,200,642円(119.3%)の増加となっている。

実質収支は次表のとおりである。

#### 実質収支額

(単位 円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	
歳 入 総 額	20,537,970,744	21,201,232,610	△663,261,866	△3.1	
歳 出 総 額	18,250,454,143	20,157,916,651	△1,907,462,508	△9.5	
歳 入 歳 出 差 引 額	2,287,516,601	1,043,315,959	1,244,200,642	119.3	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	472,254,682	212,465,848	259,788,834	122.3
	繰越明許費繰越額	119,747,582	22,446,615	97,300,967	433.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	592,002,264	234,912,463	357,089,801	152.0
実 質 収 支 額	1,695,514,337	808,403,496	887,110,841	109.7	

翌年度へ繰り越すべき財源592,002,264円を差引くと、実質収支額は1,695,514,337円の黒字となり、前年度に比べ887,110,841円(109.7%)の増加となっている。

なお、参考までに、当市の財政分析による財政構造を見ると、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 政 力 指 数	0.362	0.366	0.360
経 常 収 支 比 率	88.6%	90.4%	94.5%
経 常 一 般 財 源 比 率	100.1%	98.2%	99.5%
人 件 費 比 率	12.0%	10.9%	11.6%
投 資 的 経 費 比 率	9.6%	8.0%	18.0%
地 方 債 残 高 比 率	59.8%	57.9%	69.8%

イ 歳入について

予 算 現 額	21,059,897,463円
調 定 額	20,742,196,739円
収 入 済 額	20,537,970,744円 (過誤納金還付未済額192,715円を含む。)
不 納 欠 損 額	14,449,812円
収 入 未 済 額	189,968,898円

予算現額 21,059,897,463 円に対し、調定額 20,742,196,739 円、収入済額 20,537,970,744 円、不納欠損額 14,449,812 円、収入未済額 189,968,898 円で、対予算の収入率 97.5%、対調定の収入率 99.0%となっている。

前年度に比べ調定額は 802,529,461 円(3.7%)、収入済額は 663,261,866 円(3.1%)、不納欠損額は 11,255,791 円(43.8%)、収入未済額は 127,925,010 円(40.2%)の減少となっている。

不納欠損額は、市税、使用料及び手数料で、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入で生じている。(款別歳入一覧表参照)

款別歳入一覧表

(単位 円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1 市 税	2,921,545,000	3,063,016,164	2,937,273,592	100.5	95.9	14.3	13,832,533	95.7	0.5	112,050,954	59.0	3.7
2 地 方 譲 与 税	132,410,000	132,410,000	132,410,000	100.0	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1,694,000	1,694,000	1,694,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	7,739,000	7,739,000	7,739,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,229,000	7,229,000	7,229,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,841,000	34,841,000	34,841,000	100.0	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	772,808,000	772,808,000	772,808,000	100.0	100.0	3.8	0	—	—	0	—	—
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,041,000	9,041,000	9,041,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
9 地 方 特 例 交 付 金	61,978,000	61,978,000	61,978,000	100.0	100.0	0.3	0	—	—	0	—	—
10 地 方 交 付 税	6,669,543,000	6,669,543,000	6,669,543,000	100.0	100.0	32.5	0	—	—	0	—	—
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,814,000	3,814,000	3,814,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
12 分 担 金 及 び 負 担 金	136,577,000	134,799,216	133,705,839	97.9	99.2	0.7	0	—	—	1,093,377	0.6	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	146,470,000	154,950,795	151,645,416	103.5	97.9	0.7	617,279	4.3	0.4	2,739,900	1.4	1.8
14 国 庫 支 出 金	5,559,763,000	5,206,854,449	5,159,275,449	92.8	99.1	25.1	0	—	—	47,579,000	25.0	0.9
15 県 支 出 金	1,368,682,000	1,248,905,302	1,248,905,302	91.2	100.0	6.1	0	—	—	0	—	—
16 財 産 収 入	13,950,000	14,042,412	14,029,812	100.6	99.9	0.1	0	—	—	12,600	0.0	0.1
17 寄 附 金	183,046,000	188,128,505	188,128,505	102.8	100.0	0.9	0	—	—	0	—	—
18 繰 入 金	241,678,000	223,626,883	223,626,883	92.5	100.0	1.1	0	—	—	0	—	—
19 繰 越 金	1,043,315,463	1,043,315,959	1,043,315,959	100.0	100.0	5.1	0	—	—	0	—	—
20 諸 収 入	261,518,000	296,404,054	269,910,987	103.2	91.1	1.3	0	—	—	26,493,067	13.9	8.9
21 市 債	1,482,256,000	1,467,056,000	1,467,056,000	99.0	100.0	7.1	0	—	—	0	—	—
合 計	21,059,897,463	20,742,196,739	20,537,970,744	97.5	99.0	100.0	14,449,812	100.0	0.1	189,968,898	100.0	0.9
2 年 度 決 算 額	22,757,489,764	21,544,726,200	21,201,232,610	93.2	98.4	100.0	25,705,603	100.0	0.1	317,893,908	100.0	1.5
増 減 額	△1,697,592,301	△802,529,461	△663,261,866	—	—	—	△11,255,791	—	—	△127,925,010	—	—
増 減 率	△7.5	△3.7	△3.1	—	—	—	△43.8	—	—	△40.2	—	—

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額192,715円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
自 主 財 源		4,961,636,993	4,499,594,452	24.2	21.2	462,042,541	10.3
市 税		2,937,273,592	2,944,921,038	14.3	13.9	△7,647,446	△0.3
分 担 金 及 び 負 担 金		133,705,839	145,174,134	0.7	0.7	△11,468,295	△7.9
使 用 料 及 び 手 数 料		151,645,416	150,259,669	0.7	0.7	1,385,747	0.9
財 産 収 入		14,029,812	9,131,516	0.1	0.0	4,898,296	53.6
寄 附 金		188,128,505	148,316,200	0.9	0.7	39,812,305	26.8
繰 入 金		223,626,883	324,143,155	1.1	1.5	△100,516,272	△31.0
繰 越 金		1,043,315,959	443,663,100	5.1	2.1	599,652,859	135.2
諸 収 入		269,910,987	333,985,640	1.3	1.6	△64,074,653	△19.2
依 存 財 源		15,576,333,751	16,701,638,158	75.8	78.8	△1,125,304,407	△6.7
地 方 譲 与 税		132,410,000	130,366,000	0.6	0.6	2,044,000	1.6
利 子 割 交 付 金		1,694,000	2,180,000	0.0	0.0	△486,000	△22.3
配 当 割 交 付 金		7,739,000	4,594,000	0.0	0.0	3,145,000	68.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,229,000	5,380,000	0.0	0.0	1,849,000	34.4
法 人 事 業 税 交 付 金		34,841,000	14,691,000	0.2	0.1	20,150,000	137.2
地 方 消 費 税 交 付 金		772,808,000	714,922,000	3.8	3.4	57,886,000	8.1
環 境 性 能 割 交 付 金		9,041,000	8,806,000	0.0	0.0	235,000	2.7
地 方 特 例 交 付 金		61,978,000	28,472,000	0.3	0.1	33,506,000	117.7
地 方 交 付 税		6,669,543,000	6,173,722,000	32.5	29.1	495,821,000	8.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,814,000	4,329,000	0.0	0.0	△515,000	△11.9
国 庫 支 出 金		5,159,275,449	7,285,254,593	25.1	34.4	△2,125,979,144	△29.2
県 支 出 金		1,248,905,302	1,328,328,565	6.1	6.3	△79,423,263	△6.0
市 債		1,467,056,000	1,000,593,000	7.1	4.7	466,463,000	46.6
合 計		20,537,970,744	21,201,232,610	100.0	100.0	△663,261,866	△3.1

歳入総額に対し、構成比率は自主財源24.2%、依存財源75.8%である。前年度に比べ自主財源は3.0ポイントの上昇となっている。

前年度に比べ、自主財源が462,042,541円(10.3%)の増加、依存財源が1,125,304,407円(6.7%)の減少となっている。



1 款 市税

(単位 円・%)

税 目	3年度決算額		2年度決算額		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 民 税	1,223,819,812	41.7	1,208,972,442	41.1	14,847,370	1.2
固 定 資 産 税	1,300,380,183	44.3	1,345,396,550	45.7	△45,016,367	△3.3
軽 自 動 車 税	131,117,062	4.5	128,826,183	4.4	2,290,879	1.8
た ば こ 税	279,340,235	9.5	258,976,363	8.8	20,363,872	7.9
入 湯 税	2,616,300	0.1	2,749,500	0.1	△133,200	△4.8
合 計	2,937,273,592	100.0	2,944,921,038	100.0	△7,647,446	△0.3

予算現額2,921,545,000円に対し、決算額2,937,273,592円(過誤納金還付未済額140,915円を含む。)で15,728,592円上回り、前年度に比べ7,647,446円(0.3%)の減少である。

市税の収納率は、調定額3,063,016,164円に対し95.9%(前年度95.2%)で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

収入未済額は112,050,954円(前年度123,611,620円)で、前年度に比べ11,560,666円(9.4%)の減少である。

税目別欠損処分事由

(単位 件・円)

税 目	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	19	557,776	53	1,070,718	72	1,628,494
固 定 資 産 税	34	1,371,118	220	10,288,121	254	11,659,239
軽 自 動 車 税	9	75,600	45	469,200	54	544,800
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	62	2,004,494	318	11,828,039	380	13,832,533

欠損処分増減比較表

(単位 件・円)

税 目	3 年 度		2 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	72	1,628,494	119	3,568,569	△47	△1,940,075
固 定 資 産 税	254	11,659,239	218	19,566,921	36	△7,907,682
軽 自 動 車 税	54	544,800	65	572,033	△11	△27,233
法 人 市 民 税	0	0	2	160,000	△2	△160,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	380	13,832,533	404	23,867,523	△24	△10,034,990

不納欠損額は380件、13,832,533円(前年度404件、23,867,523円)で、前年度に比べ24件、10,034,990円の減少となっており、事由は時効完成、地方税法第15条の7によるものである。

(参考 市民税納税義務者数)

(単位 人)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,597	15,561	36
法 人 市 民 税	636	629	7

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	31,572,000	30,627,000	945,000	3.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	90,268,000	89,107,000	1,161,000	1.3
森 林 環 境 譲 与 税	10,570,000	10,632,000	△62,000	△0.6
合 計	132,410,000	130,366,000	2,044,000	1.6

予算現額及び決算額は同額の132,410,000円で、前年度に比べ2,044,000円(1.6%)の増加である。

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	1,694,000	2,180,000	△486,000	△22.3

予算現額及び決算額は同額の1,694,000円で、前年度に比べ486,000円(22.3%)の減少である。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	7,739,000	4,594,000	3,145,000	68.5

予算現額及び決算額は同額の7,739,000円で、前年度に比べ3,145,000円(68.5%)の増加である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増 減 額	増 減 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,229,000	5,380,000	1,849,000	34.4

予算現額及び決算額は同額の7,229,000円で、前年度に比べ1,849,000円(34.4%)の増加である。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	3 年度決算額	2 年度決算額	増 減 額	増 減 率
法 人 事 業 税 交 付 金	34,841,000	14,691,000	20,150,000	137.2

予算現額及び決算額は同額の34,841,000円で、前年度に比べ20,150,000円(137.2%)の増加である。

#### 7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
地方消費税交付金	772,808,000	714,922,000	57,886,000	8.1

予算現額及び決算額は同額の772,808,000円で、前年度に比べ57,886,000円(8.1%)の増加である。

#### 8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
環境性能割交付金	9,041,000	8,806,000	235,000	2.7

予算現額及び決算額は同額の9,041,000円で、前年度に比べ235,000円(2.7%)の増加である。

#### 9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	26,716,000	28,472,000	△1,756,000	△6.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,262,000	—	35,262,000	皆増
合 計	61,978,000	28,472,000	33,506,000	117.7

予算現額及び決算額は同額の61,978,000円で、前年度に比べ33,506,000円(117.7%)の増加である。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により講じられた固定資産税等に係る特例措置による減収を補填するため創設されたものである。

#### 10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
地方交付税	6,669,543,000	6,173,722,000	495,821,000	8.0

予算現額及び決算額は同額の6,669,543,000円で、前年度に比べ495,821,000円(8.0%)の増加である。

#### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	3,814,000	4,329,000	△515,000	△11.9

予算現額及び決算額は同額の3,814,000円で、前年度に比べ515,000円(11.9%)の減少である。

#### 12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	2,733,500	0	2,733,500	皆増
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
負 担 金	民 生 費	35,712,324	45,508,270	△9,795,946	△21.5
	衛 生 費	10,575,800	10,256,070	319,730	3.1
	土 木 費	1,507,360	1,537,188	△29,828	△1.9
	消 防 費	1,550,032	2,971,795	△1,421,763	△47.8
	教 育 費	81,626,823	84,900,811	△3,273,988	△3.9
合 計		133,705,839	145,174,134	△11,468,295	△7.9

予算現額136,577,000円に対し、決算額133,705,839円で2,871,161円下回り、前年度に比べ11,468,295円(7.9%)の減少である。

なお、民生費負担金では693,279円、教育費負担金では400,098円の収入未済額が生じている。

#### 13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	8,318,761	3,243,988	5,074,773	156.4
	民 生 使 用 料	734,977	730,817	4,160	0.6
	衛 生 使 用 料	7,875,295	7,971,708	△96,413	△1.2
	農 林 水 産 業 使 用 料	372,443	323,922	48,521	15.0
	商 工 使 用 料	10,211,280	9,758,282	452,998	4.6
	土 木 使 用 料	42,670,708	40,873,723	1,796,985	4.4
	教 育 使 用 料	3,016,324	6,675,370	△3,659,046	△54.8
手 数 料	総 務 手 数 料	14,916,788	14,797,219	119,569	0.8
	民 生 手 数 料	0	900	△900	皆減
	衛 生 手 数 料	62,762,550	63,954,980	△1,192,430	△1.9
	農 林 水 産 業 手 数 料	93,800	108,400	△14,600	△13.5
	土 木 手 数 料	672,490	1,820,360	△1,147,870	△63.1
合 計		151,645,416	150,259,669	1,385,747	0.9

予算現額146,470,000円に対し、決算額151,645,416円(過誤納金還付未済額51,800円を含む。)で5,175,416円上回り、前年度に比べ1,385,747円(0.9%)の増加である。

なお、土木使用料では617,279円(8件)の不納欠損額と2,739,900円の収入未済額が生じている。

## 14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費	2,507,303,689	2,560,049,078	△52,745,389	△2.1
	商 工 費	1,409,851	1,312,181	97,670	7.4
	衛 生 費	129,631,529	—	129,631,529	皆増
国庫補助金	総 務 費	511,026,473	3,843,000,932	△3,331,974,459	△86.7
	民 生 費	922,462,763	193,161,000	729,301,763	377.6
	衛 生 費	140,886,000	16,069,000	124,817,000	776.8
	商 工 費	591,451,000	82,440,000	509,011,000	617.4
	土 木 費	308,786,000	456,651,000	△147,865,000	△32.4
	教 育 費	31,882,000	118,668,000	△86,786,000	△73.1
	消 防 費	—	410,000	△410,000	皆減
委 託 金	総 務 費	235,686	206,492	29,194	14.1
	民 生 費	10,053,458	9,139,910	913,548	10.0
	商 工 費	4,147,000	4,147,000	0	—
合 計		5,159,275,449	7,285,254,593	△2,125,979,144	△29.2

予算現額5,559,763,000円に対し、決算額5,159,275,449円で400,487,551円下回り、前年度に比べ2,125,979,144円(29.2%)の減少である。

なお、総務費国庫補助金では47,579,000円の収入未済額が生じている。

## 15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
県負担金	総 務 費	1,151,832	0	1,151,832	皆増
	民 生 費	899,653,828	924,414,324	△24,760,496	△2.7
	衛 生 費	0	—	0	—
県補助金	総 務 費	23,072,000	82,384,000	△59,312,000	△72.0
	民 生 費	123,087,693	120,249,781	2,837,912	2.4
	衛 生 費	2,760,000	3,407,000	△647,000	△19.0
	農林水産業費	124,690,028	129,015,532	△4,325,504	△3.4
	商 工 費	750,000	0	750,000	皆増
	土 木 費	0	34,000	△34,000	皆減
	消 防 費	777,000	761,000	16,000	2.1
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
委 託 金	総 務 費	70,124,495	65,295,069	4,829,426	7.4
	民 生 費	82,926	46,359	36,567	78.9
	衛 生 費	39,500	39,500	0	—
	農林水産業費	2,716,000	2,682,000	34,000	1.3
合 計		1,248,905,302	1,328,328,565	△79,423,263	△6.0

予算現額1,368,682,000円に対し、決算額1,248,905,302円で119,776,698円下回り、前年度に比べ79,423,263円(6.0%)の減少である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	5,039,237	5,125,797	△86,560	△1.7	
	利 子 及 び 配 当 金	273,360	272,960	400	0.1	
	基 金	財 政 調 整 基 金	13,649	24,226	△10,577	△43.7
		減 債 基 金	68	68	0	—
		誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
		ちとせ住宅団地定住促進基金	359	1,734	△1,375	△79.3
		人 づ く り 基 金	278	1,015	△737	△72.6
		姉妹都市等交流基金	34	330	△296	△89.7
		図書館建設整備基金	695	3,283	△2,588	△78.8
		地 域 福 祉 基 金	57	53	4	7.5
		農 業 振 興 基 金	588	1,540	△952	△61.8
		特 別 導 入 事 業 基 金	370,000	370,000	0	—
		こみせ通り活性化基金	127	174	△47	△27.0
		観 光 振 興 基 金	1,081	558	523	93.7
		ふるさとの川ラブリバー基金	0	0	0	—
		市立学校教育環境整備基金	102	66	36	54.5
		市民文化会館運営基金	1,218	5,587	△4,369	△78.2
		未来につなげる黒石ほるぷ 子ども館保存基金	8	3	5	166.7
		歴史的景観保存基金	450	1,887	△1,437	△76.2
		文 化 振 興 基 金	14	0	14	皆増
		新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	302	182	120	65.9
		起 業 移 住 支 援 基 金	98	14	84	600.0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	72	43	29	67.4	
	市立学校施設整備基金	3	—	3	皆増	
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15	—	15	皆増	
	財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	627,632	2,887,166	△2,259,534	△78.3
		物 品 売 払 収 入	7,700,365	434,830	7,265,535	激増
合 計		14,029,812	9,131,516	4,898,296	53.6	

予算現額13,950,000円に対し、決算額14,029,812円で79,812円上回り、前年度に比べ4,898,296円(53.6%)の増加である。

なお、財産貸付収入では12,600円の収入未済額が生じている。

また、市立学校施設整備基金が新設され、市立学校図書館整備基金が市立学校教育環境整備基金に改称となった。

## 17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
寄 附 金	一 般	500,000	0	500,000	皆増
	総 務 費	155,716,000	106,966,200	48,749,800	45.6
	農林水産業費	8,521,000	6,500,000	2,021,000	31.1
	商 工 費	9,958,000	20,050,000	△10,092,000	△50.3
	教 育 費	13,310,505	10,959,000	2,351,505	21.5
	民 生 費	123,000	3,641,000	△3,518,000	△96.6
	衛 生 費	—	200,000	△200,000	皆減
合 計	188,128,505	148,316,200	39,812,305	26.8	

予算現額183,046,000円に対し、決算額188,128,505円で5,082,505円上回り、前年度に比べ39,812,305円(26.8%)の増加である。

## 18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金	0	150,000,000	△150,000,000	皆減
	減 債 基 金	0	0	0	—
	誇 れ る ふ る さ と 黒 石 応 援 基 金	146,398,000	99,986,200	46,411,800	46.4
	ち と せ 住 宅 団 地 定 住 促 進 基 金	242,548	548,448	△305,900	△55.8
	人 づ く り 基 金	806,000	862,620	△56,620	△6.6
	姉妹都市等交流基金	0	0	0	—
	特別導入事業基金	370,000	370,000	0	—
	農 業 振 興 基 金	2,400,000	4,000,000	△1,600,000	△40.0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,599,000	8,136,000	2,463,000	30.3
	こみせ通り活性化基金	570,474	377,258	193,216	51.2
	観 光 振 興 基 金	1,683,000	3,007,808	△1,324,808	△44.0
	市立学校教育環境整備基金	3,184,450	1,793,617	1,390,833	77.5
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	7,772,000	—	7,772,000	皆増
	新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	382,089	171,130	210,959	123.3
	函 書 館 建 設 整 備 基 金	1,029,600	—	1,029,600	皆増
	文 化 振 興 基 金	715,000	—	715,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険	7,754,678	2,429,709	5,324,969	219.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,425,465	1,673,948	△248,483	△14.8
	介 護 保 険	30,268,905	50,588,809	△20,319,904	△40.2
	温 泉 供 給 事 業	7,565,060	—	7,565,060	皆増
	農 業 集 落 排 水 事 業	460,614	197,608	263,006	133.1
合 計	223,626,883	324,143,155	△100,516,272	△31.0	

予算現額241,678,000円に対し、決算額223,626,883円で18,051,117円下回り、前年度に比べ100,516,272円(31.0%)の減少である。

#### 19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	1,043,315,959	443,663,100	599,652,859	135.2

予算現額1,043,315,463円に対し、決算額1,043,315,959円で496円上回り、前年度に比べ599,652,859円(135.2%)の増加である。

#### 20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分		3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	延 滞 金	2,542,482	3,918,616	△1,376,134	△35.1
	過 料	400,000	350,000	50,000	14.3
市 預 金 利 子	市預金利子	9,734	20,658	△10,924	△52.9
貸付金元利収入	総 務 費	500,000	500,000	0	—
	民 生 費	320,000	253,000	67,000	26.5
	商 工 費	130,000,598	130,002,991	△2,393	△0.0
受 託 事 業 収 入	総 務 費	231,000	248,100	△17,100	△6.9
	農林水産業費	1,287,200	941,600	345,600	36.7
雑 入	滞納処分費	0	0	0	—
	雑 入	134,619,973	197,750,675	△63,130,702	△31.9
合 計		269,910,987	333,985,640	△64,074,653	△19.2

予算現額 261,518,000 円に対し、決算額 269,910,987 円で 8,392,987 円上回り、前年度に比べ 64,074,653 円(19.2%)の減少である。

なお、民生費貸付金元利収入では2,268,474円、雑入では24,224,593円の収入未済額が生じている。



## 21款 市債

(単位 円・%)

区 分	3年度決算額	2年度決算額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	795,700,000	90,800,000	704,900,000	776.3
民 生 債	800,000	3,600,000	△2,800,000	△77.8
衛 生 債	20,100,000	15,600,000	4,500,000	28.8
農 林 水 産 業 債	36,800,000	24,500,000	12,300,000	50.2
商 工 債	0	0	0	—
土 木 債	203,400,000	266,100,000	△62,700,000	△23.6
消 防 債	4,300,000	180,300,000	△176,000,000	△97.6
教 育 債	8,800,000	66,900,000	△58,100,000	△86.8
臨 時 財 政 対 策 債	397,156,000	311,067,000	86,089,000	27.7
減 収 補 填 債	—	41,726,000	△41,726,000	皆減
合 計	1,467,056,000	1,000,593,000	466,463,000	46.6

予算現額1,482,256,000円に対し、決算額1,467,056,000円で15,200,000円下回り、前年度に比べ466,463,000円(46.6%)の増加である。

ウ 歳出について

予算現額	21,059,897,463円
支出済額	18,250,454,143円
翌年度繰越額	1,191,967,931円
不用額	1,617,475,389円

歳出決算は、予算現額21,059,897,463円に対し、支出済額18,250,454,143円、翌年度繰越額1,191,967,931円、不用額1,617,475,389円で、執行率は86.7%となっている。前年度に比べ、予算現額が1,697,592,301円(7.5%)、支出済額が1,907,462,508円(9.5%)の減少となっている。

歳出を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額		不用額		
			金額	構成比率	執行率	対前年度増減率	金額	対予算	金額	構成比率	対予算
1	議会費	166,308,000	165,262,810	0.9	99.4	△3.8	0	—	1,045,190	0.1	0.6
2	総務費	4,911,116,848	2,996,057,843	16.4	61.0	△43.4	662,640,082	13.5	1,252,418,923	77.4	25.5
3	民生費	7,579,499,000	7,347,135,134	40.3	96.9	13.1	115,174,076	1.5	117,189,790	7.2	1.5
4	衛生費	1,670,183,615	1,512,384,461	8.3	90.6	20.7	128,997,078	7.7	28,802,076	1.8	1.7
5	労働費	11,455,000	11,356,236	0.1	99.1	△4.0	0	—	98,764	0.0	0.9
6	農林水産業費	533,499,000	502,847,220	2.8	94.3	2.6	24,054,000	4.5	6,597,780	0.4	1.2
7	商工費	821,300,000	719,132,081	3.9	87.6	△1.6	86,293,000	10.5	15,874,919	1.0	1.9
8	土木費	1,673,019,000	1,522,419,131	8.3	91.0	△14.4	44,208,695	2.6	106,391,174	6.6	6.4
9	消防費	812,308,000	800,287,439	4.4	98.5	△17.4	10,501,000	1.3	1,519,561	0.1	0.2
10	教育費	1,333,098,000	1,148,595,491	6.3	86.2	△23.3	120,100,000	9.0	64,402,509	4.0	4.8
11	災害復旧費	1,766,000	1,500,642	0.0	85.0	70.0	0	—	265,358	0.0	15.0
12	公債費	1,531,316,000	1,523,475,655	8.3	99.5	3.9	0	—	7,840,345	0.5	0.5
13	予備費	15,029,000	0	—	—	—	0	—	15,029,000	0.9	100.0
	合計	21,059,897,463	18,250,454,143	100.0	86.7	△9.5	1,191,967,931	5.7	1,617,475,389	100.0	7.7
	2年度決算額	22,757,489,764	20,157,916,651	100.0	88.6	13.4	1,636,764,463	7.2	962,808,650	100.0	4.2
	増減額	△1,697,592,301	△1,907,462,508	—	—	—	△444,796,532	—	654,666,739	—	—
	増減率	△7.5	△9.5	—	—	—	△27.2	—	68.0	—	—

支出済額の主なものは、民生費7,347,135,134円、総務費2,996,057,843円である。

翌年度繰越額は、継続費で総務費595,169,682円、繰越明許費で総務費67,470,400円、民生費115,174,076円、衛生費128,997,078円、農林水産業費24,054,000円、商工費86,293,000円、土木費44,208,695円、消防費10,501,000円、教育費120,100,000円である。

歳出を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出構成表

(単位 千円・%)

区 分 項 目	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
義 務 的 経 費	8,846,624	8,093,594	48.5	40.2	753,030	9.3
人 件 費	2,191,149	2,198,108	12.0	10.9	△6,959	△0.3
扶 助 費	5,132,000	4,429,472	28.1	22.0	702,528	15.9
公 債 費	1,523,475	1,466,014	8.3	7.3	57,461	3.9
投 資 的 経 費	1,750,361	1,604,893	9.6	8.0	145,468	9.1
普通建設事業費	1,748,860	1,604,010	9.6	8.0	144,850	9.0
災害復旧事業費	1,501	883	0.0	0.0	618	70.0
そ の 他	7,653,469	10,459,429	41.9	51.9	△2,805,960	△26.8
物 件 費	2,075,709	1,952,665	11.4	9.7	123,044	6.3
維 持 補 修 費	424,933	410,825	2.3	2.0	14,108	3.4
補 助 費 等	2,946,358	6,031,329	16.1	29.9	△3,084,971	△51.1
投 資 出 資 金	500	500	0.0	0.0	0	—
貸 付 金	130,500	130,500	0.7	0.6	0	—
積 立 金	619,366	405,942	3.4	2.0	213,424	52.6
繰 出 金	1,456,103	1,527,668	8.0	7.6	△71,565	△4.7
合 計	18,250,454	20,157,916	100.0	100.0	△1,907,462	△9.5

歳出構成を性質別に見ると、義務的経費が48.5%（前年度40.2%）、投資的経費9.6%（前年度8.0%）、その他41.9%（前年度51.9%）である。

前年度に比べ義務的経費は753,030千円（9.3%）の増加で、その内訳は人件費6,959千円（0.3%）の減少、扶助費702,528千円（15.9%）、公債費57,461千円（3.9%）の増加である。

投資的経費は145,468千円（9.1%）の増加、その他は2,805,960千円（26.8%）の減少となっている。

### 1 款 議会費

(単位 円・%)

区分 項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
議 会 費	166,308,000	165,262,810	99.4	0	1,045,190	171,816,471	△6,553,661	△3.8

予算現額 166,308,000 円に対し、決算額 165,262,810 円で執行率 99.4%となり、前年度に比べ 6,553,661 円(3.8%)の減少である。

### 2 款 総務費

(単位 円・%)

区分 項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
総務管理費	4,538,212,848	2,625,332,224	57.8	662,640,082	1,250,240,542	4,928,754,353	△2,303,422,129	△46.7
徴 税 費	229,369,000	227,997,270	99.4	0	1,371,730	234,848,131	△6,850,861	△2.9
戸籍住民 基本台帳費	63,795,000	63,335,923	99.3	0	459,077	61,021,791	2,314,132	3.8
選 挙 費	38,504,000	38,289,683	99.4	0	214,317	12,343,244	25,946,439	210.2
統計調査費	14,933,000	14,832,278	99.3	0	100,722	29,342,248	△14,509,970	△49.5
監査委員費	26,303,000	26,270,465	99.9	0	32,535	26,406,432	△135,967	△0.5
合 計	4,911,116,848	2,996,057,843	61.0	662,640,082	1,252,418,923	5,292,716,199	△2,296,658,356	△43.4

予算現額4,911,116,848円に対し、決算額2,996,057,843円で執行率61.0%となり、前年度に比べ2,296,658,356円(43.4%)の減少である。減少の主なもの、総務管理費である。

### 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分 項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
社会福祉費	3,435,523,000	3,273,552,832	95.3	110,772,196	51,197,972	2,814,995,253	458,557,579	16.3
児童福祉費	2,964,224,000	2,914,948,576	98.3	4,401,880	44,873,544	2,511,060,083	403,888,493	16.1
生活保護費	1,179,752,000	1,158,633,726	98.2	0	21,118,274	1,170,030,506	△11,396,780	△1.0
合 計	7,579,499,000	7,347,135,134	96.9	115,174,076	117,189,790	6,496,085,842	851,049,292	13.1

予算現額7,579,499,000円に対し、決算額7,347,135,134円で執行率96.9%となり、前年度に比べ851,049,292円(13.1%)の増加である。

#### 4款 衛生費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
保健衛生費	1,267,919,615	1,112,004,407	87.7	128,997,078	26,918,130	867,231,418	244,772,989	28.2
清 掃 費	402,264,000	400,380,054	99.5	0	1,883,946	385,636,147	14,743,907	3.8
合 計	1,670,183,615	1,512,384,461	90.6	128,997,078	28,802,076	1,252,867,565	259,516,896	20.7

予算現額 1,670,183,615 円に対し、決算額 1,512,384,461 円で執行率 90.6%となり、前年度に比べ 259,516,896 円(20.7%)の増加である。

#### 5款 労働費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
労 働 諸 費	11,455,000	11,356,236	99.1	0	98,764	11,824,814	△468,578	△4.0

予算現額11,455,000円に対し、決算額11,356,236円で執行率99.1%となり、前年度に比べ 468,578円(4.0%)の減少である。

#### 6款 農林水産業費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農 業 費	484,505,000	455,044,461	93.9	24,054,000	5,406,539	455,451,555	△407,094	△0.1
林 業 費	48,994,000	47,802,759	97.6	0	1,191,241	34,769,215	13,033,544	37.5
合 計	533,499,000	502,847,220	94.3	24,054,000	6,597,780	490,220,770	12,626,450	2.6

予算現額533,499,000円に対し、決算額502,847,220円で執行率94.3%となり、前年度に比べ12,626,450円(2.6%)の増加である。

#### 7款 商工費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
商 工 費	821,300,000	719,132,081	87.6	86,293,000	15,874,919	730,608,441	△11,476,360	△1.6

予算現額821,300,000円に対し、決算額719,132,081円で執行率87.6%となり、前年度に比べ11,476,360円(1.6%)の減少である。

8款 土木費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
土木管理費	59,900,000	59,664,260	99.6	0	235,740	64,369,381	△4,705,121	△7.3
道路橋梁費	893,222,000	788,701,001	88.3	0	104,520,999	968,971,639	△180,270,638	△18.6
河 川 費	1,274,000	1,192,082	93.6	0	81,918	978,393	213,689	21.8
都市計画費	305,834,000	260,266,157	85.1	44,208,695	1,359,148	310,726,271	△50,460,114	△16.2
下 水 道 費	350,000,000	350,000,000	100.0	0	0	350,000,000	0	—
住 宅 費	62,789,000	62,595,631	99.7	0	193,369	83,140,237	△20,544,606	△24.7
合 計	1,673,019,000	1,522,419,131	91.0	44,208,695	106,391,174	1,778,185,921	△255,766,790	△14.4

予算現額 1,673,019,000 円に対し、決算額 1,522,419,131 円で執行率 91.0%となり、前年度に比べ 255,766,790 円(14.4%)の減少である。

9款 消防費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
消 防 費	812,308,000	800,287,439	98.5	10,501,000	1,519,561	968,345,024	△168,057,585	△17.4

予算現額812,308,000円に対し、決算額800,287,439円で執行率98.5%となり、前年度に比べ168,057,585円(17.4%)の減少である。

10款 教育費

(単位 円・%)

項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
教育総務費	212,958,000	207,835,635	97.6	0	5,122,365	209,459,663	△1,624,028	△0.8
小 学 校 費	488,971,000	431,782,849	88.3	29,400,000	27,788,151	670,118,939	△238,336,090	△35.6
中 学 校 費	146,843,000	113,529,419	77.3	12,600,000	20,713,581	232,555,796	△119,026,377	△51.2
社会教育費	255,035,000	250,642,997	98.3	0	4,392,003	243,168,139	7,474,858	3.1
保健体育費	229,291,000	144,804,591	63.2	78,100,000	6,386,409	143,046,315	1,758,276	1.2
合 計	1,333,098,000	1,148,595,491	86.2	120,100,000	64,402,509	1,498,348,852	△349,753,361	△23.3

予算現額1,333,098,000円に対し、決算額1,148,595,491円で執行率86.2%となり、前年度に比べ349,753,361円(23.3%)の減少である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農林水産業施設災害復旧費	1,766,000	1,500,642	85.0	0	265,358	882,678	617,964	70.0

予算現額1,766,000円に対し、決算額1,500,642円で執行率85.0%となり、前年度に比べ617,964円(70.0%)の増加である。

12款 公債費

(単位 円・%)

区分 項目	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
公 債 費	1,531,316,000	1,523,475,655	99.5	0	7,840,345	1,466,014,074	57,461,581	3.9

予算現額 1,531,316,000 円に対し、決算額 1,523,475,655 円で執行率 99.5%となり、前年度に比べ 57,461,581 円(3.9%)の増加である。

これは、長期債の元金及び利子などの償還である。

13款 予備費

(単位 円・%・件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
3 年 度	30,000,000	0	14,971,000	15,029,000	49.9	29
2 年 度	25,000,000	0	23,177,000	1,823,000	92.7	13
増 減 額	5,000,000	0	△8,206,000	13,206,000	—	16
増 減 率	20.0	—	△35.4	724.4	—	123.1

当初予算額30,000,000円に対し、充用した額は14,971,000円で予算現額は15,029,000円となり、充用率は49.9%である。

また、前年度に比べ充用した額は8,206,000円(35.4%)の減少である。

款別の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況調

(単位 円・件)

款 別	充 用 額	件 数
2 総 務 費	2,594,000	10
4 衛 生 費	63,000	2
6 農 林 水 産 業 費	15,000	1
7 商 工 費	2,065,000	3
8 土 木 費	103,000	2
10 教 育 費	10,131,000	11

## (2) 特別会計

## ア 国民健康保険特別会計

## 3年度の決算額

予 算 現 額	4,115,599,000円
歳 入	3,976,489,775円
歳 出	3,884,561,166円
歳入歳出差引残額	91,928,609円

## 歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国民健康税	770,737,000	1,139,781,966	846,785,836	109.9	74.3	29,668,351	2.6	263,915,709	23.2
2 使用料及び手数料	500,000	425,600	426,900	85.4	100.3	0	—	0	—
3 県支出金	2,879,501,000	2,668,887,589	2,668,887,589	92.7	100.0	0	—	0	—
4 財産収入	50,000	10,409	10,409	20.8	100.0	0	—	0	—
5 繰入金	360,006,000	344,503,005	344,503,005	95.7	100.0	0	—	0	—
6 繰越金	99,992,000	99,992,374	99,992,374	100.0	100.0	0	—	0	—
7 諸収入	4,115,000	15,337,846	15,186,662	369.1	99.0	0	—	151,184	1.0
8 市債	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
9 国庫支出金	697,000	697,000	697,000	100.0	100.0	0	—	0	—
合 計	4,115,599,000	4,269,635,789	3,976,489,775	96.6	93.1	29,668,351	0.7	264,066,893	6.2
2年度決算額	4,263,861,000	4,397,985,912	4,065,127,759	95.3	92.4	35,701,103	0.8	297,394,950	6.8
増 減 額	△148,262,000	△128,350,123	△88,637,984	—	—	△6,032,752	—	△33,328,057	—
増 減 率	△3.5	△2.9	△2.2	—	—	△16.9	—	△11.2	—

予算現額4,115,599,000円に対し、調定額4,269,635,789円、収入済額3,976,489,775円(過誤納金還付未済額589,230円を含む。)、対予算の収入率96.6%、対調定の収入率93.1%で、不納欠損額29,668,351円、収入未済額264,066,893円となっている。前年度に比べ、調定額128,350,123円(2.9%)、収入済額88,637,984円(2.2%)、不納欠損額6,032,752円(16.9%)、収入未済額33,328,057円(11.2%)の減少である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分42,377,261円、滞納繰越分221,538,448円、諸収入151,184円である。



歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
自 主 財 源		962,402,181	981,996,442	24.2	24.2	△19,594,261	△2.0
	国 民 健 康 保 険 税	846,785,836	836,960,548	21.3	20.6	9,825,288	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	426,900	479,600	0.0	0.0	△52,700	△11.0
	財 産 収 入	10,409	43,239	0.0	0.0	△32,830	△75.9
	繰 越 金	99,992,374	134,445,900	2.5	3.3	△34,453,526	△25.6
	諸 収 入	15,186,662	10,067,155	0.4	0.2	5,119,507	50.9
依 存 財 源		3,014,087,594	3,083,131,317	75.8	75.8	△69,043,723	△2.2
	県 支 出 金	2,668,887,589	2,722,511,419	67.1	67.0	△53,623,830	△2.0
	繰 入 金	344,503,005	347,860,898	8.7	8.6	△3,357,893	△1.0
	市 債	0	0	—	—	0	—
	国 庫 支 出 金	697,000	12,759,000	0.0	0.3	△12,062,000	△94.5
合 計		3,976,489,775	4,065,127,759	100.0	100.0	△88,637,984	△2.2

歳入の構成比率は、自主財源24.2%(前年度と同比率)、依存財源75.8%(前年度と同比率)である。自主財源では国民健康保険税が全体の21.3%(前年度20.6%)、依存財源では県支出金が全体の67.1%(前年度67.0%)を占めている。

前年度に比べ、自主財源が19,594,261円(2.0%)、依存財源が69,043,723円(2.2%)の減少となっている。

収入済額の減少の主なものは、繰越金34,453,526円、県支出金53,623,830円である。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款 別	区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税		30	3,360,600	265	26,307,751	295	29,668,351

内訳は、国民健康保険税295件、29,668,351円(前年度328件、35,701,103円)で、前年度に比べ33件、6,032,752円の減少となっている。

また、保険給付費及び国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
保 險 給 付 費 (A)	円・%	2,554,342,940	2,582,168,889	△27,825,949	△1.1
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円・%	846,785,836	836,960,548	9,825,288	1.2
(B) / (A)	%・%	33.2	32.4	0.8	—
1 世 帯 当 た り 税 額	円・%	165,323	161,016	4,307	2.7
被 保 険 者 1 人 当 た り 税 額	円・%	102,430	98,235	4,195	4.3
1 世 帯 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	498,700	496,762	1,938	0.4
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	308,981	303,071	5,910	2.0
世 帯 数	世帯・%	5,122	5,198	△76	△1.5
被 保 険 者 数	人・%	8,267	8,520	△253	△3.0

#### 歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	3 年 度				2 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	総 務 費	96,709,000	91,641,699	2.4	94.8	5,067,301	98,242,422	△6,600,723	△6.7
2	保 險 給 付 費	2,763,561,000	2,554,342,940	65.8	92.4	209,218,060	2,582,168,889	△27,825,949	△1.1
3	国民健康保険 事業費納付金	1,112,338,000	1,112,336,047	28.6	100.0	1,953	1,160,323,216	△47,987,169	△4.1
	医療給付費分	725,526,000	725,525,508	18.7	100.0	492	807,577,055	△82,051,547	△10.2
	後期高齢者 支援金等分	245,333,000	245,332,482	6.3	100.0	518	247,284,539	△1,952,057	△0.8
	介護納付金分	141,479,000	141,478,057	3.6	100.0	943	105,461,622	36,016,435	34.2
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	83	0.0	8.3	917	585	△502	△85.8
5	保 健 事 業 費	59,634,000	45,068,771	1.2	75.6	14,565,229	41,434,632	3,634,139	8.8
6	基 金 積 立 金	50,047,000	50,007,409	1.3	99.9	39,591	67,266,239	△17,258,830	△25.7
7	諸 支 出 金	33,308,000	31,164,217	0.8	93.6	2,143,783	15,699,402	15,464,815	98.5
8	予 備 費	1,000	0	—	—	1,000	0	0	—
	合 計	4,115,599,000	3,884,561,166	100.0	94.4	231,037,834	3,965,135,385	△80,574,219	△2.0

予算現額4,115,599,000円に対し、支出済額3,884,561,166円で執行率94.4%、不用額231,037,834円となっている。前年度に比べ、支出済額は80,574,219円(2.0%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、国民健康保険事業費納付金医療給付費分82,051,547円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

3年度の決算額

予 算 現 額	402,836,000円
歳 入	409,133,069円
歳 出	398,891,546円
歳入歳出差引残額	10,241,523円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	241,255,000	250,952,200	249,585,800	103.5	99.5	17,100	0.0	1,544,200	0.6
2 使用料及び手数料	69,000	46,500	46,500	67.4	100.0	0	—	0	—
3 繰 入 金	135,662,000	135,662,000	135,662,000	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰 越 金	10,226,000	10,225,795	10,225,795	100.0	100.0	0	—	0	—
5 諸 収 入	15,624,000	13,612,974	13,612,974	87.1	100.0	0	—	0	—
合 計	402,836,000	410,499,469	409,133,069	101.6	99.7	17,100	0.0	1,544,200	0.4
2 年度決算額	392,567,000	396,900,926	395,678,226	100.8	99.7	0	—	1,480,300	0.4
増 減 額	10,269,000	13,598,543	13,454,843	—	—	17,100	—	63,900	—
増 減 率	2.6	3.4	3.4	—	—	皆増	—	4.3	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 後期高齢者医療保険料	249,585,800	235,465,100	61.0	59.5	14,120,700	6.0
2 使用料及び手数料	46,500	49,300	0.0	0.0	△2,800	△5.7
3 繰 入 金	135,662,000	138,218,000	33.2	34.9	△2,556,000	△1.8
4 繰 越 金	10,225,795	8,235,197	2.5	2.1	1,990,598	24.2
5 諸 収 入	13,612,974	13,710,629	3.3	3.5	△97,655	△0.7
合 計	409,133,069	395,678,226	100.0	100.0	13,454,843	3.4

予算現額402,836,000円に対し、調定額410,499,469円、収入済額409,133,069円(過誤納金還付未済額194,900円を含む。)、対予算の収入率101.6%、対調定の収入率99.7%で、収入未済額1,544,200円となっている。前年度に比べ、調定額13,598,543円(3.4%)、収入済額13,454,843円(3.4%)、不納欠損額17,100円(皆増)、収入未済額63,900円(4.3%)の増加である。

収入済額の増加の主なものは、後期高齢者医療保険料14,120,700円である。

不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料2件、17,100円である。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分668,600円、滞納繰越分875,600円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	34,600,000	32,039,951	8.0	92.6	2,560,049	31,618,843	421,108	1.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	365,554,000	365,121,730	91.5	99.9	432,270	351,921,140	13,200,590	3.8
3 諸 支 出 金	1,976,000	1,729,865	0.4	87.5	246,135	1,912,448	△182,583	△9.5
4 予 備 費	706,000	0	—	—	706,000	0	0	—
合 計	402,836,000	398,891,546	100.0	99.0	3,944,454	385,452,431	13,439,115	3.5

予算現額402,836,000円に対し、支出済額398,891,546円で執行率99.0%、不用額3,944,454円となっている。前年度に比べ、支出済額は13,439,115円(3.5%)の増加である。

支出済額の増加の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金13,200,590円である。

ウ 姥懐霊園墓地特別会計

3年度の決算額

予 算 現 額	34,864,000円
歳 入	35,699,734円
歳 出	8,168,136円
歳入歳出差引残額	27,531,598円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	8,816,000	10,232,720	9,652,400	109.5	94.3	0	—	580,320	5.7
2 繰 越 金	26,047,000	26,047,334	26,047,334	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	34,864,000	36,280,054	35,699,734	102.4	98.4	0	—	580,320	1.6
2 年 度 決 算 額	29,410,000	31,275,907	30,774,087	104.6	98.4	0	—	501,820	1.6
増 減 額	5,454,000	5,004,147	4,925,647	—	—	0	—	78,500	—
増 減 率	18.5	16.0	16.0	—	—	—	—	15.6	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 使用料及び手数料	9,652,400	10,180,760	27.0	33.1	△528,360	△5.2
2 繰 越 金	26,047,334	20,593,327	73.0	66.9	5,454,007	26.5
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	35,699,734	30,774,087	100.0	100.0	4,925,647	16.0

予算現額34,864,000円に対し、調定額36,280,054円、収入済額35,699,734円、対予算の収入率102.4%、対調定の収入率98.4%で、収入未済額580,320円となっている。前年度に比べ、調定額5,004,147円(16.0%)、収入済額4,925,647円(16.0%)、収入未済額78,500円(15.6%)の増加である。

収入済額の増加の主なものは、繰越金5,454,007円である。

収入未済額の内訳は、手数料の現年度分128,700円、滞納繰越分451,620円である。

#### 歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	8,604,000	8,168,136	100.0	94.9	435,864	4,726,753	3,441,383	72.8
2 予 備 費	26,260,000	0	-	-	26,260,000	0	0	-
合 計	34,864,000	8,168,136	100.0	23.4	26,695,864	4,726,753	3,441,383	72.8

予算現額34,864,000円に対し、支出済額8,168,136円で執行率23.4%、不用額26,695,864円となっている。前年度に比べ、支出済額は3,441,383円(72.8%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、総務費3,441,383円である。

年度末における墓地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画・%)

区 分	総区画数	2 年 度 末 分 譲 数	3 年 度 返 還 数	3 年 度 分 譲 数	3 年 度 末 分 譲 数	分 譲 率
第 一 種	392	391	3	1	389	99.2
第 二 種	1,370	1,343	5	11	1,349	98.5
第 三 種	98	98	1	0	97	99.0
合 計	1,860	1,832	9	12	1,835	98.7

#### エ 介護保険特別会計

##### 3年度の決算額

予 算 現 額	3,854,672,000円
歳 入	3,616,558,016円
歳 出	3,556,445,196円
歳入歳出差引残額	60,112,820円

## 歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	保 険 料	729,396,000	776,633,897	751,949,630	103.1	96.8	7,402,680	1.0	17,816,087	2.3
2	分担金及び負担金	3,337,000	2,722,973	2,722,973	81.6	100.0	0	—	0	—
3	使用料及び手数料	103,000	94,100	94,200	91.5	100.1	0	—	0	—
4	国庫支出金	908,383,000	796,992,818	796,992,818	87.7	100.0	0	—	0	—
5	県支出金	510,791,000	444,256,185	444,256,185	87.0	100.0	0	—	0	—
6	支払基金交付金	953,022,000	871,610,126	871,610,126	91.5	100.0	0	—	0	—
7	財 産 収 入	30,000	25,195	25,195	84.0	100.0	0	—	0	—
8	繰 入 金	635,323,000	635,323,000	635,323,000	100.0	100.0	0	—	0	—
9	繰 越 金	108,181,000	108,181,537	108,181,537	100.0	100.0	0	—	0	—
10	諸 収 入	6,106,000	5,402,352	5,402,352	88.5	100.0	0	—	0	—
	合 計	3,854,672,000	3,641,242,183	3,616,558,016	93.8	99.3	7,402,680	0.2	17,816,087	0.5
	2 年度決算額	3,782,130,000	3,720,607,310	3,697,303,153	97.8	99.4	4,025,350	0.1	20,059,797	0.5
	増 減 額	72,542,000	△79,365,127	△80,745,137	—	—	3,377,330	—	△2,243,710	—
	増 減 率	1.9	△2.1	△2.2	—	—	83.9	—	△11.2	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1	保 険 料	751,949,630	740,584,379	20.8	20.0	11,365,251	1.5
2	分担金及び負担金	2,722,973	3,282,906	0.1	0.1	△559,933	△17.1
3	使用料及び手数料	94,200	106,500	0.0	0.0	△12,300	△11.5
4	国庫支出金	796,992,818	815,881,733	22.0	22.1	△18,888,915	△2.3
5	県支出金	444,256,185	452,321,046	12.3	12.2	△8,064,861	△1.8
6	支払基金交付金	871,610,126	846,994,585	24.1	22.9	24,615,541	2.9
7	財 産 収 入	25,195	13,317	0.0	0.0	11,878	89.2
8	繰 入 金	635,323,000	581,115,000	17.6	15.7	54,208,000	9.3
9	繰 越 金	108,181,537	246,353,418	3.0	6.7	△138,171,881	△56.1
10	諸 収 入	5,402,352	10,650,269	0.1	0.3	△5,247,917	△49.3
	合 計	3,616,558,016	3,697,303,153	100.0	100.0	△80,745,137	△2.2

予算現額3,854,672,000円に対し、調定額3,641,242,183円、収入済額3,616,558,016円(過誤納金還付未済額534,600円を含む。)、対予算の収入率93.8%、対調定の収入率99.3%で、不納欠損額7,402,680円、収入未済額17,816,087円となっている。前年度に比べ、調定額79,365,127円(2.1%)、収入済額80,745,137円(2.2%)、収入未済額2,243,710円(11.2%)の減少、不納欠損額3,377,330円(83.9%)の増加である。

収入済額の減少の主なものは、繰越金138,171,881円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料869件、7,402,680円(前年度453件、4,025,350円)で、前年度に比べ416件、3,377,330円の増加となっている。

収入未済額の内訳は、同保険料の現年度分6,943,030円、滞納繰越分10,873,057円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	88,543,000	85,272,495	2.4	96.3	3,270,505	89,861,896	△4,589,401	△5.1
2 保険給付費	3,433,539,000	3,149,777,277	88.6	91.7	283,761,723	3,022,707,713	127,069,564	4.2
3 地 域 支 援 事 業 費	156,417,000	145,355,234	4.1	92.9	11,061,766	149,205,630	△3,850,396	△2.6
4 諸 支 出 金	54,986,000	54,862,375	1.5	99.8	123,625	142,329,470	△87,467,095	△61.5
5 基金積立金	121,183,000	121,177,815	3.4	100.0	5,185	185,016,907	△63,839,092	△34.5
6 予 備 費	4,000	0	-	-	4,000	0	0	-
合 計	3,854,672,000	3,556,445,196	100.0	92.3	298,226,804	3,589,121,616	△32,676,420	△0.9

予算現額3,854,672,000円に対し、支出済額3,556,445,196円で執行率92.3%、不用額298,226,804円となっている。前年度に比べ、支出済額は32,676,420円(0.9%)の減少である。支出済額の減少の主なもの、諸支出金87,467,095円である。

オ 温泉供給事業特別会計

3年度の決算額

予 算 現 額	27,689,000円
歳 入	29,073,778円
歳 出	24,570,947円
歳入歳出差引残額	4,502,831円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	12,913,000	14,821,695	14,297,981	110.7	96.5	0	-	523,714	3.5
2 繰 越 金	14,775,000	14,775,797	14,775,797	100.0	100.0	0	-	0	-
3 諸 収 入	1,000	0	0	-	-	0	-	0	-
合 計	27,689,000	29,597,492	29,073,778	105.0	98.2	0	-	523,714	1.8
2 年 度 決 算 額	71,038,000	70,482,187	69,514,557	97.9	98.6	0	-	969,577	1.4
増 減 額	△43,349,000	△40,884,695	△40,440,779	-	-	0	-	△445,863	-
増 減 率	△61.0	△58.0	△58.2	-	-	-	-	△46.0	-

(単位 円・%)

款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 使用料及び手数料	14,297,981	15,531,280	49.2	22.3	△1,233,299	△7.9
2 繰 越 金	14,775,797	13,993,177	50.8	20.1	782,620	5.6
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
4 繰 入 金	—	39,990,100	—	57.5	△39,990,100	皆減
合 計	29,073,778	69,514,557	100.0	100.0	△40,440,779	△58.2

予算現額27,689,000円に対し、調定額29,597,492円、収入済額29,073,778円、対予算の収入率105.0%、対調定の収入率98.2%で、収入未済額523,714円となっている。前年度に比べ、調定額40,884,695円(58.0%)、収入済額40,440,779円(58.2%)、収入未済額445,863円(46.0%)の減少である。

収入済額の減少の主なものは、繰入金39,990,100円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分106,110円、滞納繰越分417,604円である。

## 歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	25,731,000	24,570,947	100.0	95.5	1,160,053	54,738,760	△30,167,813	△55.1
2 予備費	1,958,000	0	—	—	1,958,000	0	0	—
合 計	27,689,000	24,570,947	100.0	88.7	3,118,053	54,738,760	△30,167,813	△55.1

予算現額27,689,000円に対し、支出済額24,570,947円で執行率88.7%、不用額3,118,053円となっている。前年度に比べ、支出済額は30,167,813円(55.1%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、事業費30,167,813円である。

## カ 農業集落排水事業特別会計

## 3年度の決算額

予 算 現 額	24,340,000円
歳 入	24,525,217円
歳 出	23,458,848円
歳入歳出差引残額	1,066,369円



歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	使用料及び手数料	1,550,000	1,776,059	1,735,603	112.0	97.7	0	—	40,456	2.3
2	繰 入 金	22,329,000	22,329,000	22,329,000	100.0	100.0	0	—	0	—
3	繰 越 金	461,000	460,614	460,614	99.9	100.0	0	—	0	—
	合 計	24,340,000	24,565,673	24,525,217	100.8	99.8	0	—	40,456	0.2
	2 年度決算額	23,871,000	23,943,114	23,789,179	99.7	99.4	0	—	153,935	0.6
	増 減 額	469,000	622,559	736,038	—	—	0	—	△113,479	—
	増 減 率	2.0	2.6	3.1	—	—	—	—	△73.7	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1	使用料及び手数料	1,735,603	1,648,571	7.1	6.9	87,032	5.3
2	繰 入 金	22,329,000	20,543,000	91.0	86.4	1,786,000	8.7
3	繰 越 金	460,614	197,608	1.9	0.8	263,006	133.1
4	国庫支出金	—	1,400,000	—	5.9	△1,400,000	皆減
	合 計	24,525,217	23,789,179	100.0	100.0	736,038	3.1

予算現額24,340,000円に対し、調定額24,565,673円、収入済額24,525,217円、対予算の収入率100.8%、対調定の収入率99.8%で、収入未済額40,456円となっている。前年度に比べ、調定額622,559円(2.6%)、収入済額736,038円(3.1%)の増加、収入未済額113,479円(73.7%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金1,786,000円である。

収入未済額の内訳は、使用料の滞納繰越分40,456円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	3 年 度				2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	事業費	6,452,000	5,928,743	25.3	91.9	523,257	5,993,900	△65,157	△1.1
2	公債費	17,531,000	17,530,105	74.7	100.0	895	17,334,665	195,440	1.1
3	予備費	357,000	0	—	—	357,000	0	0	—
	合 計	24,340,000	23,458,848	100.0	96.4	881,152	23,328,565	130,283	0.6

予算現額24,340,000円に対し、支出済額23,458,848円で執行率96.4%、不用額881,152円となっている。前年度に比べ、支出済額は130,283円(0.6%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、公債費195,440円である。

キ 中川財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	1 5 2, 0 0 0 円
歳 入	1 5 1, 9 6 5 円
歳 出	2, 0 0 0 円
歳入歳出差引残額	1 4 9, 9 6 5 円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	151,000	151,965	151,965	100.6	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	152,000	151,965	151,965	100.0	100.0	0	—	0	—
2 年 度 決 算 額	154,000	153,965	153,965	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△2,000	△2,000	△2,000	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△1.3	△1.3	△1.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 繰 越 金	151,965	153,965	100.0	100.0	△2,000	△1.3
2 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	151,965	153,965	100.0	100.0	△2,000	△1.3

予算現額152,000円に対し、調定額、収入済額は同額の151,965円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに2,000円(1.3%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	25,000	2,000	100.0	8.0	23,000	2,000	0	—
2 予 備 費	127,000	0	—	—	127,000	0	0	—
合 計	152,000	2,000	100.0	1.3	150,000	2,000	0	—

予算現額152,000円に対し、支出済額2,000円(前年度と同額)で執行率は1.3%となり、不用額は150,000円である。

ク 上十川財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	3,622,000円
歳 入	3,621,990円
歳 出	96,312円
歳入歳出差引残額	3,525,678円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	繰越金	3,621,000	3,621,686	3,621,686	100.0	100.0	0	—	0	—
2	諸収入	1,000	304	304	30.4	100.0	0	—	0	—
	合 計	3,622,000	3,621,990	3,621,990	100.0	100.0	0	—	0	—
	2年度決算額	4,022,000	4,017,998	4,017,998	99.9	100.0	0	—	0	—
	増減額	△400,000	△396,008	△396,008	—	—	0	—	0	—
	増減率	△9.9	△9.9	△9.9	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1	繰越金	3,621,686	4,017,692	100.0	100.0	△396,006	△9.9
2	諸収入	304	306	0.0	0.0	△2	△0.7
	合 計	3,621,990	4,017,998	100.0	100.0	△396,008	△9.9

予算現額3,622,000円に対し、調定額、収入済額は同額の3,621,990円で、対予算の収入率、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに396,008円(9.9%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	3 年 度				2 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	農林水産業費	120,000	96,312	100.0	80.3	23,688	396,312	△300,000	△75.7
2	予備費	3,502,000	0	—	—	3,502,000	0	0	—
	合 計	3,622,000	96,312	100.0	2.7	3,525,688	396,312	△300,000	△75.7

予算現額3,622,000円に対し、支出済額96,312円で執行率は2.7%となり、不用額は3,525,688円である。

前年度に比べ、支出済額は300,000円(75.7%)の減少である。

ケ 追子野木財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	1,894,000円
歳 入	1,893,417円
歳 出	450,000円
歳入歳出差引残額	1,443,417円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	466,000	466,020	466,020	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	1,427,000	1,427,384	1,427,384	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	13	13	1.3	100.0	0	—	0	—
合 計	1,894,000	1,893,417	1,893,417	100.0	100.0	0	—	0	—
2 年 度 決 算 額	1,878,000	1,877,384	1,877,384	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	16,000	16,033	16,033	—	—	0	—	0	—
増 減 率	0.9	0.9	0.9	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 財 産 収 入	466,020	466,020	24.6	24.8	0	—
2 繰 越 金	1,427,384	1,411,352	75.4	75.2	16,032	1.1
3 諸 収 入	13	12	0.0	0.0	1	8.3
合 計	1,893,417	1,877,384	100.0	100.0	16,033	0.9

予算現額1,894,000円に対し、調定額、収入済額は同額の1,893,417円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに16,033円(0.9%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	—
2 予 備 費	1,434,000	0	—	—	1,434,000	0	0	—
合 計	1,894,000	450,000	100.0	23.8	1,444,000	450,000	0	—

予算現額1,894,000円に対し、支出済額450,000円(前年度と同額)で執行率は23.8%となり、不用額は1,444,000円である。

コ 温湯財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	20,656,000円
歳 入	20,656,273円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	20,656,273円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	19,455,000	19,454,749	19,454,749	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	1,524	1,524	152.4	100.0	0	—	0	—
合 計	20,656,000	20,656,273	20,656,273	100.0	100.0	0	—	0	—
2 年 度 決 算 額	19,454,000	19,454,749	19,454,749	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,202,000	1,201,524	1,201,524	—	—	0	—	0	—
増 減 率	6.2	6.2	6.2	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	5.8	6.2	0	—
2 繰 越 金	19,454,749	18,253,711	94.2	93.8	1,201,038	6.6
3 諸 収 入	1,524	1,038	0.0	0.0	486	46.8
合 計	20,656,273	19,454,749	100.0	100.0	1,201,524	6.2

予算現額20,656,000円に対し、調定額、収入済額は同額の20,656,273円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに1,201,524円(6.2%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	3 年 度					2 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	10,000	0	—	—	10,000	0	0	—
2 予 備 費	20,646,000	0	—	—	20,646,000	0	0	—
合 計	20,656,000	0	—	—	20,656,000	0	0	—

予算現額20,656,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は20,656,000円である。

サ 袋財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	199,000円
歳 入	198,463円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	198,463円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	—	0	—
2	繰 越 金	191,000	191,443	191,443	100.2	100.0	0	—	0	—
3	諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	合 計	199,000	198,463	198,463	99.7	100.0	0	—	0	—
	2年度決算額	192,000	191,443	191,443	99.7	100.0	0	—	0	—
	増 減 額	7,000	7,020	7,020	—	—	0	—	0	—
	増 減 率	3.6	3.7	3.7	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		3 年 度	2 年 度	3年度	2年度		
1	財 産 収 入	7,020	7,020	3.5	3.7	0	—
2	繰 越 金	191,443	184,423	96.5	96.3	7,020	3.8
3	諸 収 入	0	0	—	—	0	—
	合 計	198,463	191,443	100.0	100.0	7,020	3.7

予算現額199,000円に対し、調定額、収入済額は同額の198,463円で、対予算の収入率99.7%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに7,020円(3.7%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	3 年 度				2 年 度 支出済額	増 減 額	増減率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	予 備 費	199,000	0	—	—	199,000	0	0	—

予算現額199,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は199,000円である。

シ 南中野財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	7,000円
歳 入	5,760円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	5,760円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	5,000	5,040	5,040	100.8	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	7,000	5,760	5,760	82.3	100.0	0	—	0	—
2 年 度 決 算 額	6,000	5,040	5,040	84.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,000	720	720	—	—	0	—	0	—
増 減 率	16.7	14.3	14.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 財 産 収 入	720	720	12.5	14.3	0	—
2 繰 越 金	5,040	3,600	87.5	71.4	1,440	40.0
3 諸 収 入	0	720	—	14.3	△720	皆減
合 計	5,760	5,040	100.0	100.0	720	14.3

予算現額7,000円に対し、調定額、収入済額は同額の5,760円で、対予算の収入率82.3%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに720円(14.3%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	7,000	0	—	—	7,000	0	0	—

予算現額7,000円に対し、支出済額0円(前年度と同額)となり、不用額は7,000円である。

ス 二双子財産区会計

3年度の決算額

予 算 現 額	7,068,000円
歳 入	6,452,438円
歳 出	85,000円
歳入歳出差引残額	6,367,438円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	7,067,000	6,452,375	6,452,375	91.3	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	63	63	6.3	100.0	0	—	0	—
合 計	7,068,000	6,452,438	6,452,438	91.3	100.0	0	—	0	—
2 年 度 決 算 額	5,759,000	6,452,375	6,452,375	112.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,309,000	63	63	—	—	0	—	0	—
増 減 率	22.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度		
1 繰 越 金	6,452,375	6,324,419	100.0	98.0	127,956	2.0
2 諸 収 入	63	63	0.0	0.0	0	—
3 財 産 収 入	—	127,893	—	2.0	△127,893	皆減
合 計	6,452,438	6,452,375	100.0	100.0	63	0.0

予算現額7,068,000円に対し、調定額、収入済額は同額の6,452,438円で、対予算の収入率91.3%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに63円(0.0%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	3 年 度					2 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	85,000	85,000	100.0	100.0	0	0	85,000	皆増
2 予 備 費	6,983,000	0	—	—	6,983,000	0	0	—
合 計	7,068,000	85,000	100.0	1.2	6,983,000	0	85,000	皆増

予算現額7,068,000円に対し、支出済額85,000円で執行率は1.2%となり、不用額は6,983,000円である。

前年度に比べ、支出済額は85,000円(皆増)の増加である。



(3) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 土地

前年度末現在高2,055,895.89㎡で、決算年度において50.90㎡増加し、決算年度末現在高は2,055,946.79㎡となっている。

増加の内訳の主なものは、信号機設置用地97.00㎡の買収である。

b 建物

前年度末現在高は、木造及び非木造を合わせ178,904.17㎡（延面積、以下同じ）で、決算年度において13,275.18㎡減少し、決算年度末現在高は165,628.99㎡となっている。

減少の内訳の主なものは、旧大黒デパート12,615.28㎡の取壊しである。

(イ) 山林

前年度末現在高は2,098,754.00㎡で、決算年度において231,631.00㎡減少し、決算年度末現在高は1,867,123.00㎡である。

減少の内訳は、過年度の売却による減少の錯誤である。

なお、立木の推定蓄積量は前年度末現在高52,249.10㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同体積である。

(ウ) 有価証券

前年度末現在高は57,583,000円で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同額である。

(エ) 出資による権利

前年度末現在高は267,819,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末現在高は268,319,082円である。

イ 物品（自動車類）

前年度末現在高は100台で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は100台である。

ウ 債権

前年度末現在高は2,588,474円で、決算年度において320,000円減少し、決算年度末現在高は2,268,474円である。

#### (4) 基金運用状況

##### ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	216,722,016円
決算年度増減高	414,057,800円
決算年度末現在高	630,779,816円

なお、出納整理期間中に1,000,000,000円を繰替運用し、その他の積立額は3,626円で、令和4年5月末日の現在高は1,630,783,442円である。

基金所有の不動産は、決算年度末において増減はなく山林1,580,462.64㎡、立木38,928.10㎡となっている。

##### イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高	60,932,374円
決算年度増減高	1,218円
決算年度末現在高	60,933,592円

##### ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足及び補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	714,150,409円
決算年度増減高	50,007,409円
決算年度末現在高	764,157,818円

##### エ 黒石市特別導入事業基金

この基金は、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領及び関係通達に基づき、設置されたものである。

前年度末現在高	0円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	0円

##### オ 黒石市減債基金

この基金は、地方債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	6,836,203円
決算年度増減高	68円
決算年度末現在高	6,836,271円

カ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	5,821,910円
決算年度増減高	57円
決算年度末現在高	5,821,967円

キ 黒石市ふるさとの川ラブリバー基金

この基金は、浅瀬石川の景観・環境保全事業を推進するため、設置されたものである。

前年度末現在高	296円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	296円

ク 黒石市図書館建設整備基金

この基金は、図書館の建設、設備整備及び図書購入に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	34,003,697円
決算年度増減高	△1,028,905円
決算年度末現在高	32,974,792円

ケ 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,330,315円
決算年度増減高	△570,347円
決算年度末現在高	759,968円

コ 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	427,986,230円
決算年度増減高	84,992,815円
決算年度末現在高	512,979,045円

サ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	31,329,701円
決算年度増減高	6,121,588円
決算年度末現在高	37,451,289円

シ 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	23,252,231円
決算年度増減高	△2,945,550円
決算年度末現在高	20,306,681円

ス 黒石市立学校教育環境整備基金（令和3年4月1日改称：旧黒石市学校図書館整備基金）

この基金は、黒石市立小学校及び中学校における豊かな学びの向上に資するための環境整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,316,820円
決算年度増減高	2,975,652円
決算年度末現在高	13,292,472円

セ 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	18,986,334円
決算年度増減高	△242,189円
決算年度末現在高	18,744,145円

ソ 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、黒石市市制施行60周年を記念して姉妹都市宮古市から贈られた寄附金を基として、本市の姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,556,017円
決算年度増減高	137,034円
決算年度末現在高	3,693,051円

タ 黒石市人づくり基金

この基金は、黒石市の人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	17,188,368円
決算年度増減高	9,316,278円
決算年度末現在高	26,504,646円

チ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石市立黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	917,503円
決算年度増減高	482,508円
決算年度末現在高	1,400,011円

ツ 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,787,009円
決算年度増減高	1,075,020円
決算年度末現在高	2,862,029円

テ 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	22,646,952円
決算年度増減高	8,257,081円
決算年度末現在高	30,904,033円

ト 黒石市森林環境譲与税基金

この基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき国から譲与を受ける森林環境譲与税を、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	7,498,043円
決算年度増減高	△28,928円
決算年度末現在高	7,469,115円

ナ 黒石市文化振興基金

この基金は、市民の文化活動の振興並びに文化財の保存及び活用に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,661,171円
決算年度増減高	2,456,318円
決算年度末現在高	4,117,489円

ニ 黒石市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、本市の中小企業者等が当該感染症に対応した融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る償還利子の補給に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	30,352,052円
決算年度増減高	2,725,408円
決算年度末現在高	33,077,460円

ヌ 黒石市起業移住支援基金

この基金は、本市において起業し、又は本市へ移住しようとする者の支援に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,000,014円
決算年度増減高	98円
決算年度末現在高	10,000,112円

ネ 黒石市立学校施設整備基金（令和3年6月17日施行）

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の施設整備に要する経費（黒石市立学校教育環境整備基金条例（平成22年黒石市条例第24号）第6条に規定する経費を除く。）に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	—円
決算年度増減高	794,003円
決算年度末現在高	794,003円

# 健全化判断比率审查意见

黒 監 第 8 号

令和4年7月28日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市財政の令和3年度決算に基づく健全化判断比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第3条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に基づく健全  
化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 黒石市財政の令和3年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月27日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.45
② 連結実質赤字比率	—	18.45
③ 実質公債費比率	14.1	25.0
④ 将来負担比率	41.0	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は14.1%(前年度15.6%)となっており、早期健全化基準の

25.0%を下回っている。

今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

④ 将来負担比率は 41.0% (前年度 51.2%) となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

# 資金不足比率審查意見

黒 監 第 9 号

令和4年7月28日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市公営企業の令和3年度決算に基づく資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に基づく資  
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市公営企業の令和3年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月27日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
温泉供給事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。